

鹿児島県水道ビジョン（概要版）

※（ ）内は本編の対応頁

1. 策定の趣旨

（第1章1: p.1）

本県の水道のあるべき姿を示し、ライフラインである水道が将来にわたり安心・安全な水を安定的に供給できるよう、「鹿児島県水道ビジョン」を策定する。

2. 計画目標年度

（第1章2: p.2）

50年先を視野に入れつつ、計画期間を10年間とし、計画目標年度を、2028年度とする。

3. 圏域区分の考え方

（第3章1: pp.9-12）

本県は南北に約600kmと広範囲な広がりを持っていることから、

本土圏域

離島圏域

の2圏域に設定

※本土及び離島ともに、地形的に山地・丘陵地が多く、平地が非常に少ないことから、より詳細な圏域の設定は行わない。

※今後の状況により、必要に応じて圏域の見直しを検討する。

4. 水道の現況

（第4章: pp.14-33）

※平成28年度末時点

水道普及率	: 97.5%
水源の状況	: 1.地下水(50.2%), 2.表流水(31.3%), 3.湧水(18.5%)
水道料金	: 上水道 1,541円 簡易水道 1,402円 (10m ³ あたりの平均)
給水人口	: 給水人口1,618,280人(H18年度から約4.6%(約79,000人)減少)
管路の経年化状況	: 全延長12,840kmのうち、12.8%が40年(法定耐用年数)超
技術職員の状況	: 県全体の技術職員324名のうち、40歳以上が60.2%
クリプトสปロリウム(原虫)対策	: 対象施設321施設のうち、68.5%が対策済
簡易専用水道の検査状況	: 対象施設1,855施設に対して、受検率88.7%
耐震化の状況	: 耐震適合管23.3%, 浄水施設9.3%, 配水池30.0%
危機管理計画策定状況	: 応急給水計画、復旧計画について、43事業者のうち18事業者(41.9%)が策定済
施策等の策定状況 (43水道事業者)	: 水道事業ビジョン 35事業者, アセットマネジメント 7事業者 耐震化計画 5事業者, 水安全計画 6事業者 BCP(事業継続計画) 6事業者

6. 現状分析と評価、課題の抽出

（第6章: pp.40-58）

持続

経営状況の悪化
施設の老朽化
技術継承の問題
→ 水道サービスの持続性の確保

安全

適切な水質管理の維持
→ 安全な水の供給

強靱

耐震化の遅れ
危機管理計画の策定
→ 危機管理の徹底

5. 需要水量と供給水量の見直し

（第5章2: pp.36-39）

水需給の見直し

供給可能量が
需要量を上回る

↓
水不足は発生
しない見込み

- 人口は、2028年度までに約13万人減少(給水量は併せて減少)する見込み
- 1日平均給水量は、2028年度までに約9%減少する見込み

7. 理想像の設定とその実現方策

（第7章: pp.59-69）

(理想像) 将来にわたり安全で持続可能な水道

基本方針	課題整理	実現方策(各水道事業者が主体)	県	
持続 (1) 水道サービスの持続性の確保	ア 効率的な更新の実施	アセットマネジメント手法の導入(資産管理の徹底と経営見直し)		助言 情報提供 調整 促進
	イ 施設の効率性	効率的な更新計画の策定(施設規模の見直しによる効率性の向上)		
	ウ 組織体制・人材育成	人材育成の促進, 広域的な連携の検討(人事交流や民間との連携など)		
	エ 健全な事業経営	水道事業ビジョンの改定(既存ビジョンの見直しによる経営基盤強化策の検討)		
	オ 広域連携の推進	広域連携の推進(経営基盤の強化を図るため広域連携の更なる検討)		
安全 (2) 安全な水の供給	ア 水質管理の強化	水安全計画の策定(水安全計画の策定により安全な水の供給を確実に)	助言 情報提供 調整 促進	
	イ 水源汚染への対策	水質管理の強化(水源周辺環境の保全や監視の徹底と計画的な施設整備)		
強靱 (3) 危機管理の徹底	ア 管路及び施設の耐震性	耐震性能の強化(耐震診断の実施や耐震化計画の策定)		助言 情報提供 調整 促進
	イ 広域的な災害時の対策	危機管理体制の強化(資機材や薬品等の計画的な備蓄やマニュアル等の策定)		